

## 平成22年国勢調査 職業等基本集計結果 結果の要約 栃木県

1 15歳以上人口(1,719千人)の労働力率<sup>(注)</sup>は63.2%となっている。平成17年と比べると、0.2ポイント低下しており、昭和60年以降低下が続いている。

男女別にみると、男性が75.6%、女性が51.2%で、平成17年と比べると、男性が1.2ポイント低下しているのに対し、女性は0.6ポイント上昇している。

(注)労働力率は、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)に占める労働力人口の割合をいう。

2 15歳以上就業者について職業大分類別の割合をみると、「生産工程従事者」が15歳以上就業者(977千人)の20.6%と最も高く、次いで「事務従事者」が15.8%、「専門的・技術的職業従事者」が13.1%などとなっている。平成17年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が1.1ポイント上昇と最も上昇しており、次いで「サービス職業従事者」が0.4ポイント上昇などとなっている<sup>(注)</sup>。一方、「農林漁業従事者」、「生産工程従事者」が1.1ポイント低下と最も低下しており、次いで「販売従事者」が0.9ポイント低下、「事務従事者」が0.6ポイント低下などとなっている。

男女別にみると、男性は、「生産工程従事者」が15歳以上男性就業者(569千人)の25.5%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が12.1%、「事務従事者」、「販売従事者」が11.0%などとなっている。女性は、「事務従事者」が15歳以上女性就業者(408千人)の22.4%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が18.0%、「専門的・技術的職業従事者」が14.6%などとなっている。(注)「分類不能の産業」(2.8ポイント上昇)を除く。

3 産業大分類と職業大分類を組み合わせた就業者の割合をみると、「製造業」の「生産工程従事者」が15歳以上就業者の16.1%と最も多く、次いで「卸売業、小売業」の「販売従事者」が同8.4%、「農業、林業」の「農林漁業従事者」が同5.3%などとなっている。

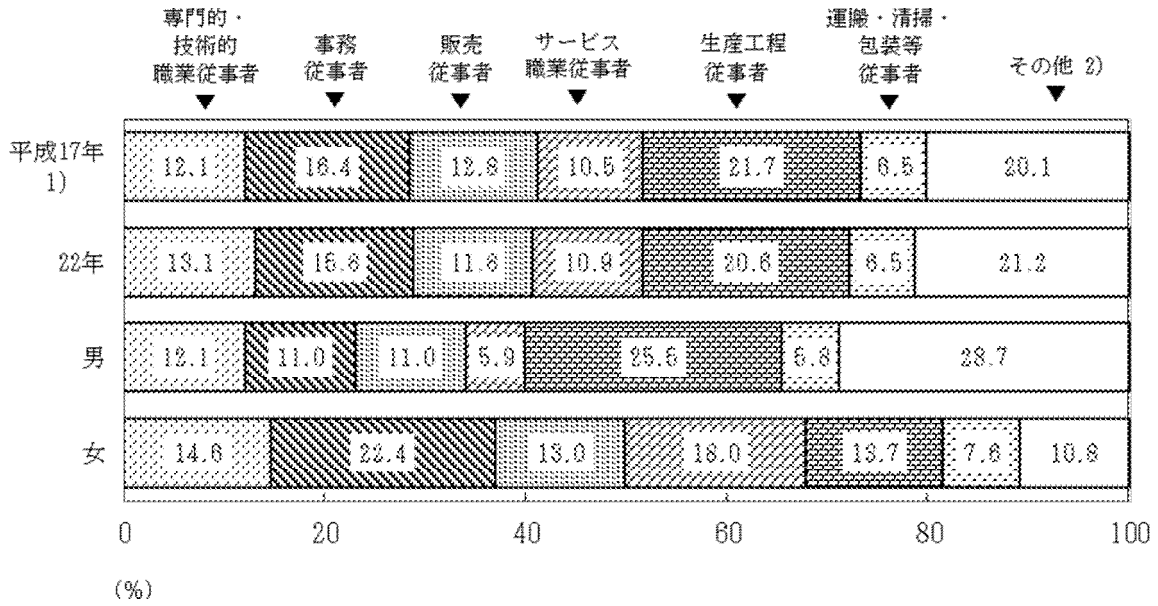
男女別にみると、男性は「製造業」の「生産工程従事者」が15歳以上男性就業者(569千人)の19.8%と最も多く、女性は「製造業」の「生産工程従事者」が15歳以上女性就業者(408千人)の10.9%と最も多くなっている。

4 15歳以上外国人就業者(13千人)について、職業大分類別の割合を見ると、「生産工程従事者」が15歳以上外国人就業者の53.1%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が9.3%、「専門的・技術的職業従事者」が7.7%などとなっている<sup>1)</sup>。

男女別にみると、男性は、「生産工程従事者」が15歳以上男性外国人就業者(7千人)の55.4%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が9.8%、「サービス職業従事者」が6.1%などとなっている<sup>2)</sup>。女性は、「生産工程従事者」が15歳以上女性外国人就業者(6千人)の50.6%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が12.9%、「運搬・清掃・包装等従事者」が6.7%などとなっている<sup>3)</sup>。

(注)「分類不能の産業」をそれぞれ除く。 1) 9.6% 2) 9.0% 3) 10.2%

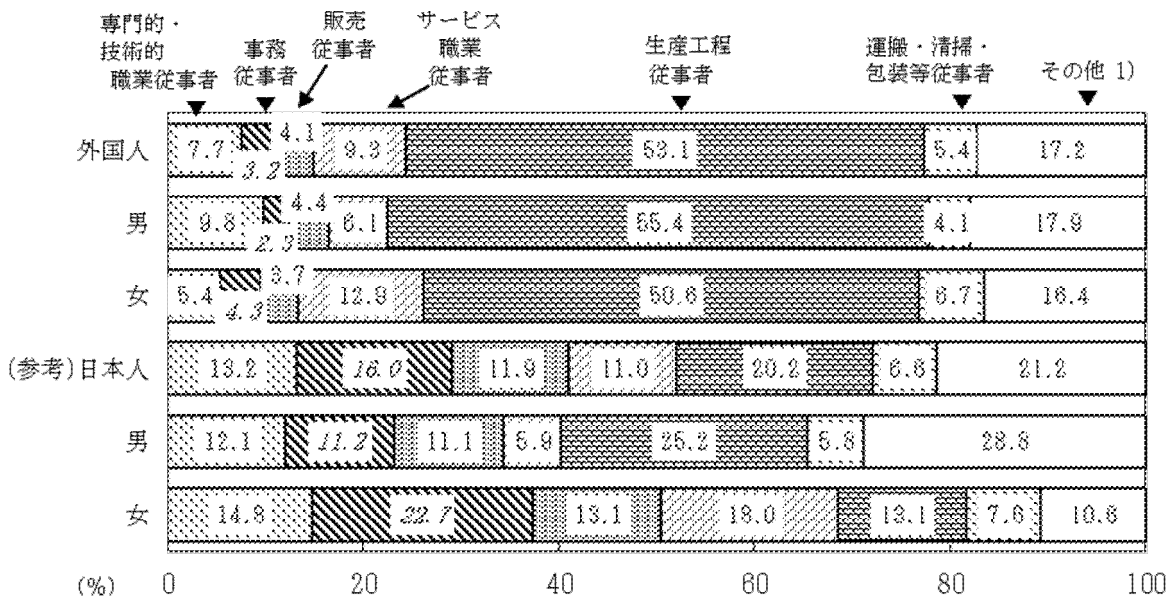
図1 職業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移（平成17年、22年）



1) 平成17年国勢調査 新職業分類特別集計結果による。同集計は、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて集計しており、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

2) 「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。

図2 職業（大分類）別15歳以上外国人就業者の割合（平成22年）



1) 「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。